

## 編集後記

会報 18 号を 2012 年 12 月にホームページに掲載いたしました。今回は、「学際的教育研究組織の現状と課題」を特集いたしました。皆様ぜひお読みください。

ところで、数年前に家のエアコン数台を大型電気店で買い換えた際に、10 年間の保証付きですと誇らしげに店員に言われました。私はすかさず、10 年たつ前に、おたくの電気店が倒産したら保証はどうなるのと聞きましたところ、一応、倒産することなどはありません。と答えましたが、誰も本当のことはわかりません。2010-11 年度にマンションの管理組合の理事をやりました。順番とのことでしたので仕方なく引き受けましたが、運悪く 2011 年には理事長に選任されてしまいました。この年はさらに運悪く 10 年後の大改修の年でしたし、東日本大震災もあり大変でした。大改修に際しては、いくつかの工事会社から見積もりを取った後、複数社を残しヒヤリングをしました。その際、屋上の防水は 10 年間の保証付きですと言われましたので、エアコンと同様に、会社が倒産したらどうなるのと聞きましたら、保険に入っているので多少の保証はできますとのことでした。少しは改善されたようです。

こんなことを書いたのも今回の特集と関係があるからです。昔は、教育組織などは概算要求をして認められない限り設置できませんでしたが、設置できればほぼ永久的に存続可能でした。ところが最近では教育組織もプロジェクト型になって、採択されても 5 年以下の設置期間になってしまいました。支援が終わっても部局の努力で継続すべきとなっているようですが、多くのところは支援が切れると消滅せざるを得ないようです。さすがに教育組織への支援は 5 年間では短じか過ぎるとの声もあり多少長めのプロジェクトもでき始めていますが、いずれにしても期限付きです。その後の継続には自助努力が求められています。今回の特集では東京大学農学部を中心にしましたが、二つは新専攻として概算要求をして認められたもの、他の二つは期限付きのプロジェクト型で、もう一つは大学に置かれた分野横断型のプロジェクト型教育研究組織で、スポンサーは外部組織ですので活動にはおそらく期限があるのでしょう。

教育組織といっても永遠ではないでしょうが、成果を見極めるにはかなりの期間が必要に思えてなりません。もう少し余裕をもった世の中にしたいものです。  
(會田 勝美)